

# 出資法人等経営評価書(企業会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	日立港木材倉庫(株)		代表者	佐川清一	
所在地	茨城県日立市留町2435番地の10		所管部(局)課	土木部 港湾課	
ホームページURL	<a href="http://business3.plala.or.jp/mokuzai/">http://business3.plala.or.jp/mokuzai/</a>		E-mailアドレス	mkpg@pluto.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	135,000千円		設立年月日	昭和40年11月5日	
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額	出資率
	1	茨城県		9,000千円	6.7%
	2	(株)日立ライフ		8,985千円	6.7%
	3	高井作衛		8,840千円	6.5%
	4	(株)茨木木材相互市場		8,525千円	6.3%
	5	佐川清一		7,860千円	5.8%
	その他	他71名 団体		91,790千円	68.0%
設立目的	日立港における輸入木材の埠頭利用の円滑化、地場産業の育成・植物防疫法に基づく検疫業務の一元化を目的とし、木材の需要に対応した需給の安定。				
事業内容	木材企業用地の管理運営・くん蒸業・倉庫業・自動車運送取扱業・産業廃棄物収集運搬業・不動産管理業				

## 〔組織〕

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤取締役	1	1	1	1	1	1
	非常勤取締役	10	10	10			
	常勤監査役						
	非常勤監査役	3	3	4			
	計	14	14	15	1	1	1
職員	管理職	4	3	3			
	一般職	4	4	4			
	臨時職員						
	嘱託職員						
	計	8	7	7			
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
		3	3	1	7	44歳 6月	19年 5月

## 〔収支等の状況〕

区分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	売上高	137,077	143,685	164,378	174,862	150,506
	営業外収益	5,776	5,503	8,913	7,319	8,001
	収益合計	142,853	149,188	173,291	182,181	158,507
	営業費用	142,242	143,313	154,749	172,606	145,195
	営業外費用	640	510	326	264	304
	費用合計	142,882	143,823	155,075	172,870	145,499
	うち管理費	22,653	20,084	21,438	27,947	19,422
	うち人件費	52,641	52,467	53,324	54,999	68,021
	経常損益	29	5,365	18,216	9,311	13,008
	特別利益	2,075			5,000	15,090
	特別損失					15,090
	税引前当期損益	2,046	5,366	18,216	14,311	13,008
	法人税、住民税、事業税	923	3,718	9,212	4,767	1,037
	当期損益	1,123	1,647	9,004	9,544	11,971
	前期繰越損益	3,116	4,239	4,886	5,490	5,634
	当期末処分利益・未処理損失	4,239	5,886	13,890	15,034	17,605
利益処分額・損失処理額		1,000	8,400	9,400	12,400	
次期繰越損益	4,239	4,886	5,490	5,634	5,205	
財産の状況	資産	372,742	363,746	374,271	354,916	332,471
	流動資産	90,228	93,600	104,579	94,949	83,416
	固定資産	282,514	270,146	269,269	259,205	248,039
	繰延資産			423	762	1,016
	負債	60,754	50,110	51,631	28,133	14,205
	流動負債	11,744	15,370	30,291	15,817	4,029
	うち短期借入金					
	固定負債	49,010	34,740	21,340	12,316	10,176
うち長期借入金	35,200	20,800	7,400	4,000	1,600	
資本	311,988	313,636	322,640	326,783	318,266	
財的関与状況	補助金					
	委託金	2,033	16,540	16,927	2,900	5,950
	貸付金					
	計	2,033	16,540	16,927	2,900	5,950
財的関与の割合(%)			10	2	4	
損失補償・債務保証						

[評価指標]

		日立港木材倉庫(株)		12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定・見直し			2	
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成 ~ 年度)			2	
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定			2	
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析及対策			2	
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証			2	
	2	事業の効果		(評価の指標:OP技術・価格・ロスタイム)			2	
	3	顧客満足度の把握		(調査方法:定例会の開催)			2	
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100	117	117	106	2
組織運営の適正性	1	人員構成		役員・職員の構成、年代構成の適正化			2	
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価			2	
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能			2	
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況			2	
健全性		経常損益	千円		18,216	9,311	13,008	2
	2	当期損益	千円		9,004	9,544	11,971	2
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	345	600	2,070	2
		自己資本比率	%	自己資本 ÷ 総資本 × 100	86	92	95	2
	5	総資本利益率	%	経常利益 ÷ 総資本 × 100	3	3	4	1
	6	売上高粗利益率	%	売上粗利益 ÷ 売上高 × 100	44	41	45	0
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100	2	1	1	2
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期利益 + 償却費 + 引当金・積立金)	0	0	0	2
	9	補助金収入依存度(公益法人のみ)	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100				
	10	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	0	0	0	2
		土地の含み損益						2
	12	資金の運用						2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	2,680	3,493	2,775	-1
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 売上高 × 100	32	31	38	-1
	3	職員1人当たり売上高	千円	売上高 ÷ 職員数	20,547	21,857	21,436	1
	4	職員1人当たり経常利益	千円	経常利益 ÷ 職員数	2,217	1,163	1,858	0
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100	26	24	31	-1
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数 ÷ 施設等延定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数	21,226	22,580	17,755	-1
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				2	

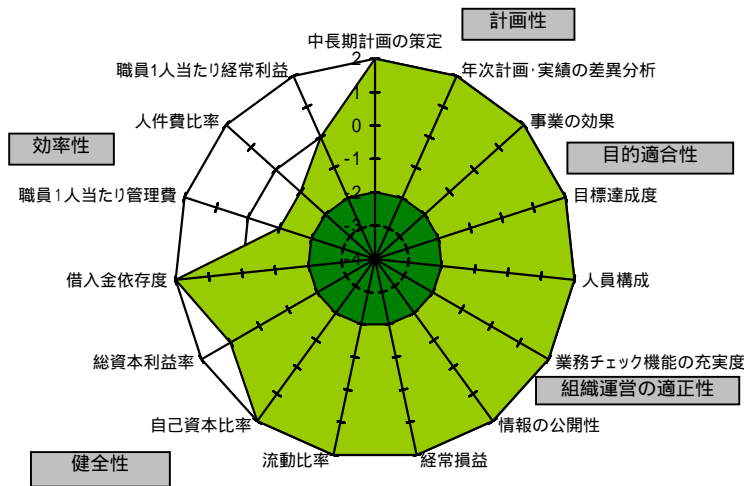
評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	11	34	40	85.0%
効率性	8	-2	28	-7.1%
合計	31	58	94	61.7%

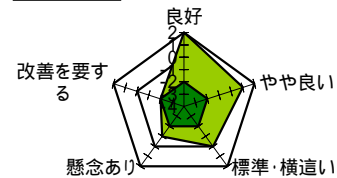
日立港木材倉庫株

警戒指標

経営評価レーダーチャート



凡例



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中長期計画及び年次計画と実績の差異分析は、今後も継続していきたい。	港湾区域の後背地としての輸入木材の保管運送の役割は、昨今の流通過程の変化により減じてきており、当社は、物流基地としてシフトし対応してきている。今後、臨港地域において、更に地域発展のため何が必要なのか行政や関連団体と時間をかけて協議して行きたい。	当社職員7人中、係長職3人に実質的な管理職的業務を行わせている、これを名実ともに管理職に登用したいが、全員に登用すれば構成比率上問題を残すであろうし、1人だけを抜擢すれば、現状でうまく機能している協調性や年功制による処遇環境を、崩壊させる恐れもある。慎重に取り扱う課題である。	健全性を高めるため、内部留保金を更に蓄積していきたい。	効率性を高めるには、経費の削減だけでなく更に収益を上げることが必要である。
今後の事業の方向	将来に向かっての課題は、目的適合性の充実と考えるので、今後は幅広く意見を求め、この充実を図って行きたい。			

記載者職氏名 専務取締役 横須賀 八紘

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成15年上半期取締役員会で説明予定(平成15年10月中に実施する。)

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
景気の変動要因に対応するため今後も定期的な見直しを行うなど計画完遂に努められたい。	顧客満足度調査を今後も定期的の実施し、顧客へのサービス向上に努められたい。	少人数の会社であり業務規則等の遵守に努めながら適性に組織運営を図られたい。	健全性を高めるため新規貨物を確保するとともに、経費削減に努め業績を確保する必要がある。	新規貨物の開拓と在来貨物の維持拡大を進め収益の増を図るとともにコスト削減を図り経営効率を高める必要がある。
総合的所見等	日立港木材倉庫については、4期連続経常利益を上げるなど経営は健全であり優良企業である。しかし、設立時の主要目的である輸入木材の取扱量は輸入形態の変化などにより減少している状態である。主たる事業を木材業から倉庫業にシフトするなどの事業展開を行っているが新規貨物の確保及び間接経費のコスト削減を図るなど経営効率を高め業績の確保に努める必要がある。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
詳細な現状分析のもとに、計画的な事業運営を行っている。	輸入木材量の減少に対応した事業の多角化で、設立目的より広い事業展開となっている。会社運営の自律性も確立されている。	職員の処遇については、経営効率及び職員のモチベーションなどを斟酌して決定すべきである。情報公開は十分にされている。	毎年度株主配当を行える状況であり、健全性は高い。	労務費の人件費への積み替えにより人件費比率等は高くなっている。引き続き経費の削減とともに新規貨物の確保などによる収益の拡大に努めるべきである。
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dotted black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">緊急の改善が必要</div> </div> <p>既に法人の自律性が確立し、また財政状態も堅調である。</p>			